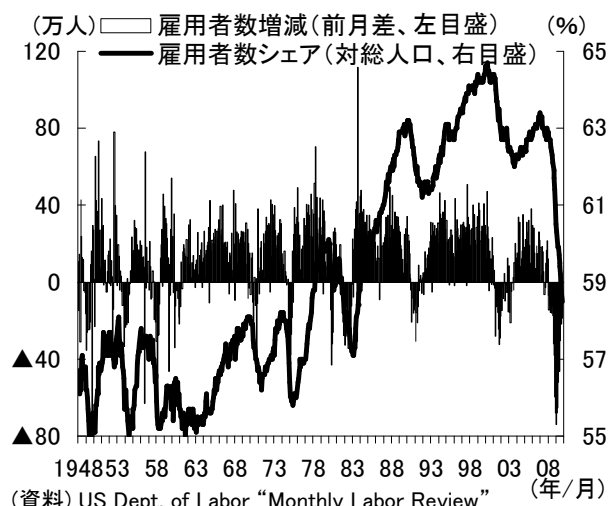


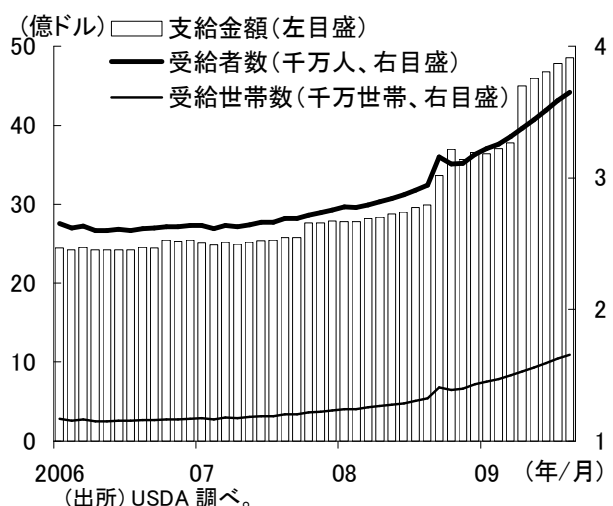
深刻化する米国雇用環境 ～ 社会・生活問題への転化が進行 ～

- (1) このところ雇用調整圧力が減退との見方が台頭。雇用者数の対前月差増減数は本年1月の▲74万人をボトムに趨勢的に減勢が鈍化し、10月には▲19万人に（図表1）。
- (2) しかし、雇用調整圧力後退との見方は早計の懸念大。まず、非労働力人口が過去に類例のないペースで増加。就業を諦めた人の増加が主因。総人口に占める雇用者数のシェアは昨年末をピークに本年入り後、急減（図表1）。加えて、従来、雇用者数の減勢が鈍化すると、就業意欲を持つ人が増え、総人口に占める雇用者数のシェアが上昇したが、今回、そうした過去の経験則から逸脱した推移が継続。
- (3) 次いでフード・スタンプ受給者数が昨年秋以降、急増（図表2）。さらに、その増勢は、受給者数、需給世帯数ともに月を追って加速。
- (4) 加えて、食糧確保に困窮する世帯数、人員数とも昨年、急増（図表3）。仮にフード・スタンプ受給者数と食糧確保困窮者数との倍率が同様とすれば、本年8月の食糧確保困窮者数は5,700万人規模と試算。なお、属性別にみると、食糧確保に困窮する世帯シェアが最も高いグループは、18歳未満の子供がいる世帯で母親のみの世帯（図表4）。米国の雇用情勢悪化は、単なる経済問題から次第に社会問題へ転化する局面に移行しつつある可能性も。

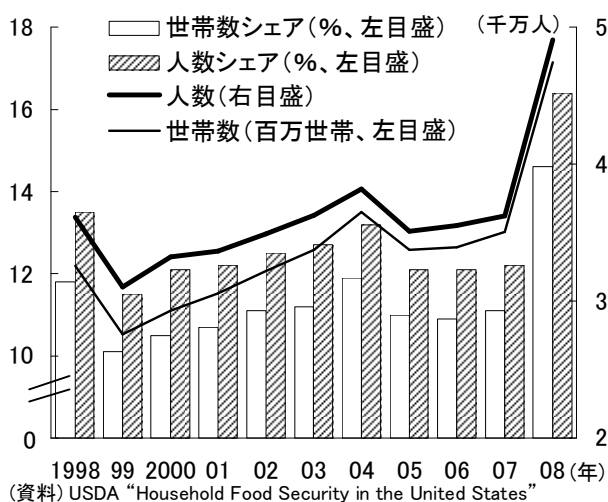
（図表1）雇用者数の増減数とシェアの推移



（図表2）フードスタンプ受給者・世帯数と支給金額



（図表3）食糧確保困窮者・世帯数の推移



（図表4）属性別食糧確保困窮世帯数とシェア

